

編集後記

1987年以来、拡大基調を続けてきた日本経済は、1991年から徐々に減速化の方向をたどり、企業においては需要の減退、収益の悪化など厳しい経営状況に直面している。規制緩和がすすみ、企業間競争が加速されているなかで、各企業は経営基盤を充実させ、需要者のニーズに応えるサービスの向上と競争力の強化を図ることが急務になっている。

国際化の時代に入り、国際交流が活発化している。海外旅行者1,000万人ブームの陰で、身体障害者の多くが海外旅行に行けないでいる。旅行業者が主催するツアーに参加できるケースはまれなうえ、障害者だけを対象としたツアーを大半の旅行業者が実施していないからである。旅行業者にとってボランティアの手話通訳者をつけたり、添乗員の増員など、一般向けのツアーに比べ手間と費用のかかることが理由である。一方、多くの障害者は、「健常者と同じ様に海外に行く機会を与えて欲しい」と要望している。

厚生省によると、18歳以上の在宅の身体障害者だけで、全国に約240万人おり、金銭的な問題を別にして、海外旅行が可能な身体障害者は80万人程いるものとみている。運輸省は障害者の海外旅行を推進する方向で、旅行業界への指導を強めている。

このような日本経済と社会の進展のなかで本号は、規制緩和、輸入促進、内需拡大などの諸政策と企業経営の方向、障害者福祉の在り方などに問題意識を傾け、輸入促進と港湾、航空政策と航空輸送、コンピュータ予約システムにみる情報ネットワーク、障害者と観光などのテーマについて考察した。さらに現代日本の社会を分析し、21世紀への展望を試みた講演資料を掲載した次第である。

(1993年5月、山野邊)